

## 期日指定定期預金規定 自動継続期日指定定期預金規定

### 1. (預入れの最低金額)

この預金の預入れは一口100円以上とします。通帳式の場合は、預入れのときは必ずお渡しした通帳（以下「通帳」といいます。）を持参してください。

### 2. (自動継続)

(1) 自動継続期日指定定期預金は、通帳（または証書表面）記載の最長預入期限に自動的に期日指定定期預金として継続します。継続された預金についても同様とします。

(2) この預金の継続後の利率は、継続日における株式会社滋賀銀行（以下「当行」といいます。）所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

(3) 継続を停止するときは、最長預入期限（継続をしたときはその最長預入期限）までにその旨を口座開設店に申出てください。

### 3. (預金の支払時期等)

(1) この預金は、次に定める満期日以後に支払います。

① 満期日の指定があったときは、指定された日を満期日とします。

満期日は、この預金の全部または一部について預入日の1年後の応当日（通帳または証書表面記載の据置期間満了日。継続をしたときはその継続日の1年後の応当日）から最長預入期限までの間の任意の日を指定することができます。満期日を指定するときは、口座開設店にその1か月前までに通知をしてください。この預金の一部について満期日を定めるときは、1万円以上の金額で指定してください。

② 自動継続期日指定定期預金は継続停止の申出があり満期日の指定がないとき（次項により満期日の指定はなかったものとしたときを含みます。）は、最長預入期限を満期日とします。継続停止の申出があった後、この預金の一部が解約されたときの残りの金額について満期日の指定のないときも同様とします。

(2) 指定された満期日から1か月経過しても解約されなかったときは、満期日の指定はなかったものとします。指定された満期日から1か月以内に最長預入期限が到来したときも同様とします。

(3) 自動継続期日指定定期預金は継続停止の申出のない場合、この預金の一部が解約されたときはその残りの金額について、また、前項により満期日の指定がなかったものとされたときは預金の全部について、引続き自動継続の取扱いをします。

(4) 満期日の指定がないときは、最長預入期限を満期日とします。

(5) 自動解約入金方式の期日指定定期預金は、通帳記載の最長預入期限に自動的に解約し、利息とともに支払います。この場合、元利金はあらかじめ指定された預金口座に入金するものとします。

### 4. (利息)

(1) この預金の利息は、解約時（継続するときは継続日）に預入日から満期日（継続するときは最長預入期限）の前日までの日数および次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算します。

① 1年以上2年未満……通帳（または証書表面）記載の「2年未満」の利率

② 2年以上……………通帳（または証書表面）記載の「2年以上」の利率（以下「2年以上利率」といいます。）

- (2) 継続後の預金の利息についても前項と同様の方法で計算します。
- (3) 自動継続期日指定定期預金の利息は、あらかじめ指定された方法によって、継続日に指定口座へ入金または元金に組入れます。
- (4) 継続を停止した場合の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。
- (5) 満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (6) この預金を第5条第1項により満期日前に解約する場合には、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。なお、解約日における普通預金の利率を下回るときは、解約日における普通預金の利率とします。）によって1年複利の方法により計算し、この預金とともに支払います。
  - ① 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
  - ② 6か月以上1年未満……………2年以上利率×20%
  - ③ 1年以上1年6か月未満……………2年以上利率×30%
  - ④ 1年6か月以上2年未満……………2年以上利率×40%
  - ⑤ 2年以上2年6か月未満……………2年以上利率×50%
  - ⑥ 2年6か月以上3年未満……………2年以上利率×60%
- (7) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

#### 5.（預金の解約、書替継続）

- (1) この預金は、当行がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前に解約することはできません。
- (2) この預金を解約または書替継続するときは、当行所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳（または証書）とともに口座開設店に提出してください。なお個人の預金者で通帳式の場合は、一部解約を除き、口座開設店以外の当行国内本支店にもお申し出いただくことができます。
- (3) 前項の解約または書替継続の手続に加え、当該預金を解約または書替継続することについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当行が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約または書替継続を行いません。

#### 6.（保険事故発生時における預金者からの相殺）

- (1) 第3条第1項第1号にかかわらず、この預金は、満期日が未到来であっても、当行に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り、当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続によるものとします。
  - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、通帳（または証書）は直ちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当行に対する債務である場合に

は預金者の保証債務から相殺されるものとします。

②前号の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充当いたします。

③第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします

(3)第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

①この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。

②借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとし、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては、当行の定めによるものとします。

(4)第1項により相殺する場合の外国為替相場については、当行の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5)第1項により相殺する場合において、借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

以 上

(2020年5月1日現在)